

2022 年度 事業報告書
(令和 4 年度)

学校法人 関西大倉学園

2022(令和4年)年度 事業報告書

1. 法人の概要

(1) 基本情報

① 法人の名称

学校法人関西大倉学園

② 住所

〒567-0052 大阪府茨木市室山二丁目14番1号

TEL 072-643-6321

FAX 072-643-8375

ホームページ <http://www.kankura.jp/>

(2) 教育方針等

・教育理念

全校一致のもと、誠実でやさしさと活力あふれる人間を形成する。

・教育目標

- ① 一人一人の個性・才能を生かし、知力・体力を育成する。
- ② 自ら考え、責任ある行動がとれる人間を育成する。
- ③ 誠実で品性の高い教養あのある人間を育成する。
- ④ 男女・民族・言葉の違いを越え、互いの人権を尊重し、平和を願う人間を育成する。
- ⑤ 自然に親しみ、自然とともに生きることが大切だと思える心を育成する。

・教育方針

教育目標を達成するため、日々の活動において真摯かつ厳格な態度で実践する。

(3) 学校法人の沿革

(関西商工学校・関西商業学校)

1902(明治35)年	10月	大阪市北区堂島浜通2丁目に社団法人「関西商工学校」創立 (創立者 平賀義美先生他)
1905(明治38)年	8月	現大阪市北区大淀南2-2へ校舎新築移転
1941(昭和16)年	4月	商業科を独立させ「関西商業学校」併設
1944(昭和19)年	4月	戦時非常措置により「関西商業学校」を「大淀工業学校」に改称
1946(昭和21)年	4月	「関西商業学校」と「大淀工業学校」合併し「関西商工学校」に改称
1948(昭和23)年	4月	「関西商工学校」を新制「関西実業高等学校」に改称し中学校を併設

(大阪大倉商業学校)

- 1907(明治 40)年 4月 財団法人「大阪大倉商業学校」設立(創立者大倉喜八郎)
1948(昭和 23)年 4月 新制「大阪大倉商業高等学校」に改称し中学校を併設

(関西大倉高等学校)

- 1948(昭和 23)年 9月 「関西実業高等学校」「同中学校」、「大阪大倉商業高等学校」「同中学校」合併し、「関西大倉高等学校」「関西大倉中学校」として発足、全日制、定時制ともに商業・電気・土木 3 学科設置
- 1949(昭和 24)年 4月 全日制普通科設置
- 1963(昭和 38)年 3月 現所在地(大阪府茨木市室山 2-14-1)に校舎新築移転
- 1964(昭和 38)年 2月 1 号館竣工
- 1967(昭和 42)年 11月 第 2 グラウンド完工
- 1972(昭和 47)年 1月 全教室にテレビを設置
3月 6 号館(芸術棟)、8 号館(柔道場・剣道場)竣工
- 1974(昭和 49)年 4月 中学校募集停止
- 1975(昭和 50)年 4月 普通科のみ募集
- 1984(昭和 59)年 6月 大倉喜八郎翁創設の韓国ソウル市の現善隣インターネット高等学校・同門会と関西大倉高等学校・同窓会がそれぞれ親善交流開始
- 1991(平成 3)年 10月 沈砂池・テニスコート完成
- 1992(平成 4)年 6月 全校舎にエアコン設置
- 1994(平成 6)年 4月 関西大倉中学校再開
11月 創立 90 周年記念ホール(ハイブリッドホール)完成
- 1997(平成 9)年 3月 9 号棟(中学棟:(現)本部棟)竣工
4月 中学校女子入学し中学校男女共学開始
- 2000(平成 12)年 4月 国際コース設置・女子入学し、高等学校男女共学開始
- 2001(平成 13)年 3月 0 号棟(高校棟:(現)中学棟)竣工
- 2007(平成 19)年 4月 国際コース募集停止。特進コース・総合コースに女子入学
- 2009(平成 21)年 11月 創立 100 周年記念新体育館完成
- 2020(令和 2)年 7月 新高校棟完成
- 2021(令和 3)年 1月 共用棟完成

(4)設置する学校・学部・学科等

- ① 関西大倉高等学校 全日制 普通科
- ② 関西大倉中学校

(5)学校・学部・学科等の学生数の状況

(2022 年 5 月 1 日現在)

学校名	募集定員	入学者数	学則定員	現員数
関西大倉高等学校 普通科 (うち内部進学者)	495 名 (140 名)	444 名 (94 名)	1,800 名 (420 名)	1,615 名 (279 名)
関西大倉中学校	140 名	141 名	480 名	430 名

(6) 学則定員充足率

(毎年度 5 月 1 日現在)

学校名	2022 年度	2021 年度	2020 年度	2019 年度	2018 年度
関西大倉高等学校	89.7%	90.9%	82.7%	80.0%	81.3%
関西大倉中学校	89.5%	83.1%	78.5%	67.3%	75.0%

(7) 校地・校舎

- ① 所在 大阪府茨木市室山2丁目14番1号
 ② 校地 83,027 m² (公簿面積)
 ③ 校舎 26,358 m² (延べ床面積)

(8) 役員概要 (2023 年 5 月 20 日現在)

1) 理事及び監事の状況

- ・理事：定員数 6名以上～12名以内 現員数 11名
 ・監事：定員数 2名 現員数 2名

	氏名	就任年月日	業務執行の状況	主な現職等
理 事	倉田 薫	2013/4/1	常勤、業務執行	理事長
	古川 英明	2019/4/1	常勤、業務執行	常務理事 関西大倉中学・高等学校長
	大倉 喜彦	2003/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 代表取締役
	土井 亨	2012/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 終身客員
	高寺 清	2003/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 代表取締役
	宮前 孝雄	2018/6/1	非常勤、非業務執行	教育機関 常勤講師
	北川 智司	2019/4/1	非常勤、非業務執行	金融機関 常勤監査役
	岸本 光生	2019/4/1	非常勤、非業務執行	民間企業 代表取締役
	中阪 益之	2023/4/1	常勤、業務執行	関西大倉中学・高等学校 教頭
	佐久間 崇好	2019/4/1	常勤、業務執行	関西大倉中学・高等学校 教頭
	木村 季弘	2023/4/1	常勤	関西大倉中学・高等学校 教員
監 事	清水 信昭	2004/4/1	非常勤、非業務執行	関西大倉同窓会 事務局長
	林 浩志	2011/6/1	非常勤、非業務執行	税理士

1) 責任の一部免除の概要

当学園は、役員が任務を怠ったことによって生じた損害について、寄附行為第 43 条及び、私立学校法第 44 条の 5 が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 113 条の賠償責任を限度として理事会の決議によって免除することができます。

2) 責任限定契約の内容の概要

当学園は、各非業務執行理事および各監事との間で、私立学校法第 44 条の 5 が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 115 条第 1 項の賠償責任を限度とする契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任限度額は、法令に定める最低責任限度額であります。

3) 補償契約の内容の概要

当学園は、各非業務執行理事および各監事との間で、私立学校法第 44 条の 5 が準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 118 条の 2 の規定に基づき、非業務執行理事等に対して費用等の全部又は一部を当学園が補償することについて契約を締結しております。

4) 役員賠償責任保険の内容の概要

当学園は、私立学校法第 44 条の 5 が準用する一般社団法人・財団法人法第 118 条の 3 の規定に基づき、役員等がその職務の執行に関し責任を負うこと又は当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を補填する目的で役員損害賠償保険契約を締結しております。

(9) 評議員の概要(2023 年 5 月 20 日現在)

・評議員：定員数 13 名以上～25 名以内 現員数 23 名

氏名		就任年月日	主な現職等
倉田 薫	学外	1999/9/7	理事長
古川 英明	学内	2019/4/1	常務理事 関西大倉中学・高等学校長
大倉 喜彦	学外	2000/3/27	民間企業 代表取締役
土井 亨	学外	2011/6/1	民間企業 終身客員
高寺 清	学外	2001/3/2	民間企業 代表取締役
宮前 孝雄	学外	2018/6/1	教育機関 常勤講師
北川 智司	学外	2013/4/1	金融機関 常勤監査役
岸本 光生	学外	2016/4/1	民間企業 代表取締役
中阪 益之	学内	2023/4/1	関西大倉中学・高等学校 教頭
佐久間 崇好	学内	2019/4/1	関西大倉中学・高等学校 教頭
合田 順一	学外	2015/4/1	民間企業 代表取締役
島村 和臣	学外	2013/4/1	関西大倉同窓会 副会長
恩庄 康之	学外	2017/4/1	民間企業 代表取締役
木村 正宏	学外	2019/4/1	一級建築士
松本 光男	学内	2012/4/1	関西大倉同窓会 副会長
荻野 数馬	学外	2019/6/1	弁護士
八木 裕	学外	2021/4/1	プロ野球コーチ
富田 忠泰	学外	2021/4/1	元大阪府議会議員
萬野 博子	学外	2021/4/1	関西大倉育友会 理事
清水 尚子	学外	2021/4/1	歯科医院
河村 静也	学外	2022/4/1	落語家
平井 聡好	学外	2020/4/1	関西大倉同窓会 理事
向井 史	学内	2023/4/1	関西大倉中学・高等学校 教員

(10) 教職員の概要

(2023 年 5 月 1 日現在)

区分	人数	平均年齢
本務教員	69	42.2
兼務教員	71	46.4
本務職員	10	43.5
兼務職員	4	49.8
合計	154	45.5

2. 事業の概要

(1) 主な活動の概要

1) 学校評価の実施

自己評価及び学校関係者評価の実施(Web回答、アンケートに記述式を導入)、学校評価委員会の開催(2回)、結果公表を行いました。

2) 校舎等施設・改修工事実施

新校舎建設工事に関し、2022年1月に共用棟が完成。4月より使用開始。バスターミナル移転に伴う、駐輪場の整備と大規模駐車場の整備が7月に終了。

3) 自然環境整備

学園の枯れ木の伐採や下草刈りなど山林整備を「里山サポートネット茨木」の協力を得て実施しておりますが、今年度は天候不順及びコロナ禍の影響による活動自粛もあり年間8回実施しております。

4) 教育活動

①教職員の研修

- ・ハラスメントに関する研修会 8月24日 弁護士 荻野 数馬 先生より講演
- ・熱中症対策 7月19日 キリンビバレッジ
- ・探究について 7月21日・22日 CLIL(内容言語統合型学習)を活用した授業づくり
- ・評価に関する講演 11月25日 三重大学講師 松本拓磨先生
イマドキの子どもと保護者

②教育力の向上

- ・授業参観(中学1回、高校1回実施)
- ・授業の公開、生徒による授業評価実施
- ・教科別重点取り組み
国語…論理演習の強化、読書時間の確保、聞き取り授業、弁論大会(中学)、漢字検定、読書家、作家の時間の取り組み
数学…習熟度別授業
英語…英語検定、補習授業の強化、グローバル感覚の習得、語学習得意欲の高揚

理科…理系志向の醸成に向けた実験授業の定着(中学3年生)

情報…プレゼンテーションコンテストを通じたICT活用力の強化

<学校行事>

中学:体育祭(通常開催)、芸術祭(入場制限ありで実施)、弁論大会、遠足、
テーブルマナー、オリエンテーション、林間学舎(岐阜)、スキー実習(岐阜)、
社会見学、サマースクール(茨木勝尾寺)、修学旅行(鹿児島(屋久島))

高校:遠足、体育祭(通常開催)、文化祭(入場制限ありで実施)

高1:ロードレース大会

高2:ダンス発表会、修学旅行(八重山諸島)

中学:芸術鑑賞

※以下の行事はコロナ禍の為見合わせ

高1:生徒と留学生との交流会

③六貫教育の推進

- ・ICT活用の教育、校内弁論大会などの充実
- ・農作業体験、地域交流として田植え・稲刈り体験(中学1年)、

※以下の行事はコロナ禍の為見合わせ

- ・職業体験(中学3年)

④生徒指導の強化

- ・道徳教育、保護者との連携
- ・カウンセリング、中学道徳教育の充実
- ・いじめ撲滅に向けて指導強化…学校生活アンケート実施(年2回)

⑤グローバル教育の推進

ONLINEでの海外交流プログラム実施

※以下コロナ禍の為すべて実施見合わせ

- ・六貫高1生対象 :ニュージーランド ホームステイ
アッパーハットカレッジ・タイタカレッジ
- ・高1・高2生対象海外語学研修(Harrow School)
- ・教育基金グローバル支援報告会の実施(11月)
- ・善隣インターネット高校訪問(8月)、受け入れ(2月)

5)受験者確保にむけた入試対策

①中学入試

- ・ミニオープンキャンパス『かんくら山で春を感じよう!』 :3/26(土)
- ・オープンキャンパス『クラブ体験会』 :6/11(土) 『授業体験会』 :7/23(土)
- ・学校・入試説明会 :4/23(土)・5/7(土)・6/4(土)・7/2(土)
9/3(土)・10/6(木)・8(土)、1/17(火)C日程
*長期休暇中や休日に、小規模学校見学会、個別見学を実施
- ・プレテスト:11/6(日)

プレテスト解説会 :11/12(土)で保護者向け(プレテスト結果概況、受験へのアドバイス、懇談)

- ・感染症対応入試への対応

②高校入試

- ・高校入試説明会 4×2 回の開催

10/22(土)・10/29(土)・11/12(土)・11/19(土)・12/10(土)

*長期休暇中や休日に、小規模学校見学会を実施

ホームページの充実更新

- ・感染症等対応入試への対応
- ・検定資格所持者に対する優遇制度

6) 進路実績 (合格者数推移)

	2021 年度	2022 年度	2023 年度	前年比増減
国立大学	121 名	110 名	128 名	18 名
公立大学	61 名	56 名	73 名	17 名
大学校	3 名	3 名	2 名	△1 名

国公立大学全体合格者数推移

2021 年度		2022 年度		2023 年度		前年比増減	
合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数
182 名	145 名	166 名	115 名	201 名	173 名	35 名	58 名

難関国公立大学合格者数推移

	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数
東京大学	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名	0 名
京都大学	4 名	2 名	4 名	2 名	5 名	5 名
大阪大学	16 名	11 名	16 名	11 名	14 名	10 名
神戸大学	17 名	12 名	17 名	12 名	14 名	10 名
北海道大学	3 名	3 名	3 名	3 名	4 名	2 名
東京工業大学	1 名	1 名	1 名	1 名	0 名	0 名
名古屋大学	2 名	2 名	2 名	2 名	0 名	0 名
東北大学	0 名	0 名	0 名	0 名	1 名	1 名
九州大学	0 名	0 名	0 名	0 名	2 名	1 名
国公立医学部医学科	7 名	2 名	7 名	2 名	2 名	2 名

難関公立・私立大学合格者数推移

	2021 年度		2022 年度		2023 年度	
	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数	合格者数	現役内数
大阪市立大学	6 名	5 名	17 名	16 名	28 名	25 名
大阪府立大学	12 名	11 名	(大阪公立)	(大阪公立)	(大阪公立)	(大阪公立)
国公立大学(近畿圏)	120 名	93 名	116 名	84 名	129 名	113 名
関関同立	357 名	251 名	417 名	286 名	620 名	487 名
早稲田・慶応	3 名	3 名	6 名	1 名	6 名	6 名
その他私立大学	915 名	605 名	881 名	612 名	964 名	720 名

総括

- ・現役国公立合格率：32%
- ・国公立現役合格者は 173 人（過去最高）
- ・現浪合わせて国公立合格者は 201 人（200 人越えは 5 年ぶり）
- ・同一クラス（特 S）からの京都現役 5 人合格は過去最高
- ・六 S（六貫）の京都現役 2 名合格は 8 年ぶり
- ・国公立医学部医学科（防衛医科大学校を含む）：3（全て現役）

私大医学部医学科：14（現役は 1）

国公立獣医：1（現役）

私立獣医：2（現役 2）

国公立薬学部：2（現役 2）

私立薬学部：29（現役 27）

国公立歯学部：1（浪人）

私大歯学部：10（現役 0）

ここ数年、現役生でも医師薬系の数が順調に出ています

もともと 15 クラス（538 人）と母体の大きい学年ではあったが、先生方が粘り強く生徒を励まし導いてくださった甲斐があって、685 件と例年になく国公立大学に多く出願でき、過去最高の現役国公立大学合格件数につながった。関関同立についても、現役で 487 件の合格があり、生徒の頑張りが光った。これらの結果の積み重ねが、「北摂の私学で国公立大学に合格させているのは関倉」という近隣中学校の先生方の評価につながっている。

高校入試段階での入学者のレベルが上がっていることを考えると、今後も国公立大学の合格数を増やしていき、中でも難関国公立大学の合格数を増やすことが、関西大倉の評価を高めることにつながると考える。難関国公立大学を志望し、関関同立を併願校とする生徒を増やせるよう指導していきたい。

個性を伸ばす教育を実践するため、タブレットを活用し、教育の拡充を行う。

「徳育」を教育の中核に据え、知・徳・体のバランスある人格を備えた、自律、自立できる人間力豊かな生徒を育成する。

(2) 中期的な計画及び事業計画の進捗・達成状況

ヒト・モノ・カネが自由に国境を越えて行き来するグローバルな波は、急速に進展し、社会も急激に変化してきている。その変化に対応する力は、学校生活から培われるもので、中でもコミュニケーション能力や協調性は、家庭だけにとどまらず、学校生活におけるクラスやクラブ活動の中で養われていくものである。単に、グローバル化に対応するだけではなく、グローバル（地域・社会への貢献、人との結びつき、人と人との信頼関係）をも重視する必要がある。グローバルな人材とは、所謂、海外との橋渡し役や地域企業の海外進出を担い、世界に通用する能力をもった人材をさし、中等教育はそれらの力を養う上で、非常に重要な機関であり期間である。よってこれらに対応できるカリキュラムやプログラムを設定していかなければならない。その上で、急激な社会の変化に対応する力を身につけ、自分の進路を自分の力で開き、生徒自身が自己を律し、自立できる力をつけることを目標とする。

学びの変革が将来を変えることに通じる。

デジタル化の波に押された日本の教育は、大きな変革を迫られている。ICT教育の遅れを解決すべくGIGAスクール構想が進展する中、iPadをレンタルで中高全学年に導入した。それは、今までの知識偏重教育から、教師がすべきこと、所謂学びのあり方を変える必要が生じてきているからである。教師がすべきことは、生徒に考える機会を与えること。先生が子どもの学びの伴走者になること。考え方の幅を広げ、生徒の能力を引き出し、伸張させ、人格形成を助長させる取り組みが、今後の教育の根幹となるからである。また、「STEAM教育」所謂「科学(Science)・技術(Technology)・工学(Engineering)・アート(Art)・数学(Mathematics)」の五分野を中心に、日々の各教科活動の中で、語学力(コミュニケーション力、特に英語)、論理的思考や問題解決能力などを身につけさせることを実践していくことを目標とする。

<中期的目標>

1 疑問(なぜ)から納得(なるほど)へと学びの質の変化に対応した学力の育成を図る。 本校の生徒実態を踏まえた授業改善に組織的・計画的に取り組む。		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価
ア わかる授業、充実した授業及び創造性を育成する授業の推進。	本校の生徒実態を踏まえ、学習到達目標の点検を行う。各教科共通テストレベルは確実にこなせるようにする。	生徒からの授業内容の信頼についての肯定評価が60%を下回っているため、改善の必要がある。共通テストは本試験平均548点と比べて本校平均は文系583、理系は560点であった。昨年と比べてテスト自体の易化との影響もあった。
イ ICTを活用し、授業水準の高度化とともに授業の深度を深める。	賢者Vやスタディサプリなど、タブレットを活用し、-googleクラスルームなど生徒、教員間のICTを利用したコミュニケーションを高めていく。	教職員、生徒ともアンケートから肯定評価が80%以上と高かった。さらに評価を高めていけるよう内容を充実させていきたい。

ウ	探究学習として、学習に興味を持たせるため、自分が興味あることを調べ、発表させることでプレゼンテーション能力を高める取組を行う。	総合的な探究の時間、授業時等での発表の場を設けてプレゼン力の向上を図る。	本年度は、自己でテーマを決め、それについて発表を行っていき取組を行った。
---	---	--------------------------------------	--------------------------------------

2 夢と志を持つ生徒の育成に向けた指導計画の確立			
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価	
ア	学年・進路指導部が軸となり、総合の時間の担当者とも連携し、3年間、または6年間を見通したキャリア教育を行う。	経年の学習成績を一つにまとめ、進路ノートを活用し学習指導・進路指導に役立てる。	進路指導項目のアンケートは中学が60%程度、高校が80%程度の肯定評価。一人一人の進路についてより丁寧な指導ができるよう心掛けていきたい
イ	進路指導部主導の学問体感並びに外部講師を積極的に招くとともに、生徒による振り返り・発表の機会を増やす。	学問体感(国公立大学教員による出前授業)や教育機関からの大学進学に向けての講演を行う	学問体感はコロナ禍により、主にオンラインで実施。卒業生や外部機関からの講師を招いて、進路講演を行った。
ウ	大学訪問を通して、生徒の進路への意識付けを行う。	夏休みや冬休みの期間を利用して大学訪問を計画し、レポートの提出等を行う	本年度はコロナ禍の為中止。学内において、学部、学科、研究会を12月に実施。
エ	学業と共に、行事や部活動を通して、自身の興味や関心を寄せるスポーツや学問、文化などに親しみ成長の糧とする。	学校行事の充実、学業と部活動の両立を行いやすい環境を整えていく。	学業と部活動の両立については高校生は50%、教職員では60%と低めの評価であった。更なる環境整備が必要である。

3 学校全体としてグローバル人材に必要とされる英語運用能力(リスニング・リーディング・ライティング・スピーキングの4技能)の育成に取り組み、グローバル社会に貢献できる人材を育成する。			
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価	
ア	英語運用能力育成の為、資格習得の学習を促進する。	英語検定の資格取得率の向上を目指す。	
イ	他者共感能力・異文化理解能力・批判思考力・論理思考力などの力の育成する。	希望者を対象としてオンライン国際交流の導入、ディベート学習会を校内で実施する。	年間を通して、京都大学高大連携の野生動物初歩実習に参加(希望者)。8月にPBL国際交流、3月に大阪大学留学生16人との交流を実施した。

ウ グローバル人材を育成するプログラムを実施する。	本校との姉妹校である韓国善隣インターネット高校へのホームステイ希望者に対して、韓国語や英語及び韓国の文化を学ぶ事前学習として、立命館大学の韓国人留学生、大学院生とのディスカッションを行う。	昨年度に続き、本年度もコロナ禍の為中止
	六貫教育推進のなかで、ニュージーランド Upper Hutt College や Taita College において、生徒のみのテーマ学習と、ケーススタディとしてホームステイ先でのトラブル防止を主な目的として行い、探究を深める	昨年度に続き、本年度もコロナ禍の為中止
	イギリスの伝統的パブリックスクールである Harrow School への夏季語学留学を希望者対象に2週間実施し、同校出身のOxford大や Cambridge 大学の学生と交流を行う。	本年度はコロナ禍の為中止

4 安全・安心で魅力のある学校づくりのための組織の確立		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価
ア 保護者や関係機関との連携を強化するとともに、校内の教育相談体制を充実させる	カウンセラー配置によって、教員間との連携ができ、迅速かつ適切な指導ができる体制を確立する。	保護者の悩みへの対応は肯定評価が70%程度と、昨年度より10%程度上昇した。さらに連携を深められるように改善を図る必要がある。
イ 保護者に対して積極的かつ効果的な広報活動を行う。	学校行事などをHPでも紹介し、学年だよりを充実させる。	保護者の HP への肯定評価は80%以上となっている。ただ、学年だより等をもっと発行して欲しいとの声も複数あるので、精査して取り組んでいきたい。
ウ 生徒理解の促進と、安心・安全な学校づくりのための体制の確立をめざす。	学校保健委員会・安全衛生委員会を定期的に開催する。その中で産業医(学校医)との連携も強化する。いじめ対策委員会が中心となり、学校生活アンケート等をもとに生徒のケア体制を確立する。	学校生活アンケートは1学期、2学期にそれぞれ1度ずつ行い、教職員会議で分析し指導に活かしている。いじめの事象も対策委員会を即時開き解決に向けて方針を立てている。
エ 保護者、地域関係者に対する生徒による校内発表の場への参加呼びかけを拡大するなど地域との交流を図る。	警報等発令時に加え下校時刻の変更時の緊急メール配信(ミマメルメ)の迅速な配信をはかる。より生徒の安全性を高めるため、救急救命講習会を2回実施する。	メール配信については頻繁に行っており、この項目のアンケートでもほぼ100%に近い肯定評価となっている。救急救命講習会は1回実施。

5 教員の授業力の資質向上に向けた取組み		
中期計画	重点目標・取り組み内容	評価指数・自己評価
ア 各教科で研究授業・研究協議を実施する。生徒による授業アンケートを行い、分析し、改善策を検討する。	授業アンケートを7月と12月に実施予定。結果を分析し、改善策を検討する。教科ごとに授業見学、さらに教科を越えて教員相互授業見学と研究協議を行い、授業改善を図る。更に、全体研修会を行う。	アンケートは予定通り実施。結果の分析についてはこれからの課題である。授業見学週間を設定し、研鑽を積んだ。
イ 年度の必要性に応じて、教員研修を複数回、人権研修・危機管理研修・教育相談研修を行う。	教員研修として、人権研修・危機管理研修・教育相談研修等を行う。授業アンケート結果による教員研修を実施する。	セクハラ・パワハラ、熱中症対策、イマドキの子供への対応についての講演を行った。授業アンケート結果は個別に配布し、振り返りの提出を行っている。

財務の概要

(1) 財務諸表の概要

① 貸借対照表関係

2021(令和3)年度末の固定資産は、前年度比271百万円増の7,827百万円、うち有形固定資産が1,195百万円増加。その主な増加要因は、校舎建替えに関連して建物が996百万円、構築物が35百万円、教育研究用機器備品が88百万円、そして建設仮勘定が75百万円それぞれ増加した。一方、特定資産は、校舎建替え資金等の取り崩しにより921百万円減少した。流動資産は233百万円減の615百万円となった。主な減少要因は、施設関連支出の増により現預金が240百万円減少したことによる。

負債の部では、固定負債は89百万円減の2,266百万円となった。主な増減要因は、1年以内返済予定の長期借入金50百万円の短期借入金への振替、長期未払金58百万円の減少、及び退職給与引当金が13百万円増加したことによる。流動負債は、354百万円増の639百万円となった。主な増減要因は、未払金が314百万円、短期借入金が50百万円それぞれ増加したことによる。これにより、負債の部合計は、265百万円増の2,906百万円となった。

純資産の部は、基本金については第1号基本金863百万円増、第2号基本金242百万円減により620百万円増の6,385百万円となり、翌年度繰越収支差額は848百万円減少し847百万円のマイナスとなった。

② 資金収支計算書

2021(令和3)年度の資金収入は、前年度比632百万円減の4,254百万円となった。主な増減理由は、学生生徒納付金は生徒数の増加もあり64百万円の増、補助金収入が93百万円の増、その他の収入が103百万円の増となったが、当期は資金調達を行っておらず長期借入金収入が前年度比800百万円減少したことによる。一方、支出においては、人件費は教職員数の増等により51百万円増加、教育研究費は主に建物等解体撤去費の減等により98百万円減少、管理経費は主にバス代補助費の増等により13百万円増加。校舎建替えに関連し施設関係支出が431百万円増加したものの、資産運用支出が特定資産繰入支出の増等により658百万円減少したこと等により、学園全体の翌年度繰越支払資金は632百万円の減少となった。

③ 事業活動収支計算書

2021(令和3)年度の教育活動収支における事業活動収入は前年度比128百万円増の2,050百万円となった。主な要因は、中高共に生徒数が増加したことより学生生徒等納付金が64百万円、経常費等補助金が94百万円それぞれ増加したことによる。一方、事業活動支出は14百万円減の2,278百万円となった。その主な要因は、教育活動支出は3百万円の減、教育活動外収支差額は借入金利息が増加したことにより7百万円減、特別収支においては、特別収支差額が13百万円増加した。結果として基本金組入れ前当年度収支差額は227百万円マイナスとなり、また、基本金繰入額合計が620百万円のマイナスのため当年度収支差額は848百万円のマイナスとなり、翌年度繰越収支差額は848百万円減の847百万円のマイナスとなった。

(2)財務諸表の経年比較

① 貸借対照表の経年比較

(単位:千円)

科目	2019(令和元) 年度	2020(令和2) 年度	2021(令和3) 年度	2022(令和4) 年度	前年度比
固定資産	6,997,573	7,556,381	7,827,681	7,337,955	△ 489,726
流動資産	859,849	849,944	615,995	625,065	9,070
資産の部合計	7,857,423	8,406,326	8,443,676	7,963,020	△ 480,656
固定負債	1,513,544	2,356,359	2,266,797	2,188,148	△ 78,649
流動負債	207,362	284,446	639,340	361,431	△ 277,909
負債の部合計	1,720,906	2,640,805	2,906,138	2,549,579	△ 356,559
基本金	5,916,557	5,764,804	6,385,475	7,142,622	757,147
繰越収支差額	219,959	715	△ 847,937	△ 1,729,181	△ 881,244
純資産の部合計	6,136,516	5,765,520	5,537,538	5,413,441	△ 124,097
負債及び純資産の部合計	7,857,423	8,406,326	8,443,676	7,963,020	△ 480,656

財務比率の経年比較

比率名	算出方法	2018(平成30) 年度	2019(令和元) 年度	2020(令和2) 年度	2021(令和3) 年度	2022(令和4) 年度	前年度比
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	1.6年	1.7年	1.4年	0.7年	0.3年	△0.4年
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	475.1%	414.7%	298.8%	96.4%	172.9%	76.5%
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	4.4%	21.9%	31.4%	34.4%	32.0%	△ 2.4%
前受金保有率	$\frac{\text{現預金}}{\text{前受金}}$	663.3%	571.8%	513.5%	467.9%	309.0%	△ 158.9%
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	111.1%	91.1%	79.1%	74.2%	76.5%	2.3%
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	104.6%	110.3%	116.9%	80.7%	32.8%	△ 47.9%

② 資金収支計算書の経年比較

(単位:千円)

(収入の部)	2019(令和 元)年度	2020(令和 2) 年度	2021(令和 3) 年度	2022(令和 4) 年度	前年度比
学生生徒等納付金収入	997,713	1,135,687	1,199,882	1,185,822	△ 14,060
手数料収入	42,418	41,605	32,055	36,740	4,685
寄付金収入	14,060	13,872	9,660	10,845	1,185
補助金収入	716,866	710,841	804,312	830,259	25,947
資産売却収入	0	0	0	0	0
附随事業・収益事業収入	0	0	0	0	0
受取利息・配当金収入	940	847	126	73	△ 53
雑収入	4,987	20,166	23,599	71,457	47,858
借入金等収入	1,400,000	800,000	0	0	0
前受金収入	148,600	157,400	121,400	151,400	30,000
その他の収入	1,517,248	1,342,031	1,445,183	1,214,002	△ 231,181
資金収入調整勘定	△ 125,056	△ 184,634	△ 189,937	△ 260,852	△ 70,915
前年度繰越支払資金	797,254	849,701	808,239	568,021	△ 240,218
収入の部合計	5,515,033	4,887,519	4,254,522	3,807,767	△ 446,755

(支出の部)	2019(令和 元)年度	2020(令和 2) 年度	2021(令和 3) 年度	2022(令和 4) 年度	前年度比
人件費支出	1,236,472	1,280,916	1,332,468	1,431,104	98,636
教育研究費支出	339,331	408,925	310,328	373,833	63,505
管理経費支出	119,069	142,346	156,127	142,843	△ 13,284
借入金等利息支出	1,275	8,362	15,629	15,437	△ 192
借入金等返済支出	0	0	0	50,000	50,000
施設関係支出	1,211,910	1,095,570	1,527,461	704,776	△ 822,685
設備関係支出	3,400	153,912	129,644	38,026	△ 91,618
資産運用支出	1,732,651	1,084,950	426,695	212,653	△ 214,042
その他の支出	66,630	64,813	135,662	476,571	340,909
資金支出調整勘定	△ 45,410	△ 160,516	△ 347,516	△ 105,236	242,280
翌年度繰越支払資金	849,701	808,239	568,021	467,760	△ 100,261
支出の部合計	5,515,033	4,887,519	4,254,522	3,807,767	△ 446,755

③ 事業活動収支計算書の経年比較

(単位:千円)

(科目)		2019(令和 元)年度	2020(令和2) 年度	2021(令和3) 年度	2022(令和4) 年度	前年度比		
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	998,018	1,135,687	1,199,882	1,185,822	△ 14,060	
		手数料	42,418	41,605	32,055	36,740	4,685	
		寄付金	14,050	2,655	1,498	385	△ 1,113	
		経常費等補助金	716,866	703,942	798,739	814,100	15,361	
		附随事業収入	0	0	0	0	0	
		雑収入	4,733	16,105	2,730	4,365	1,635	
	教育活動収入計	1,776,087	1,899,996	2,034,907	2,041,412	6,505		
	事業活動支出の部	人件費	1,247,845	1,250,470	1,330,414	1,350,252	19,838	
		教育研究費	514,716	661,158	563,921	686,186	122,265	
		管理経費	120,953	144,458	158,668	145,960	△ 12,708	
徴収不能額等		607	0	0	767	767		
教育活動支出計		1,884,122	2,056,087	2,053,004	2,183,165	130,161		
教育活動収支差額		△ 108,035	△ 156,090	△ 18,097	△ 141,753	△ 123,656		
教育活動外収支	収入の部	事業活動	受取利息・配当金	940	847	126	73	△ 53
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	
		教育活動外収入計	940	847	126	73	△ 53	
	支出の部	事業活動	借入金等利息	1,275	8,362	15,629	15,437	△ 192
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	
		教育活動外支出計	1,275	8,362	15,629	15,437	△ 192	
教育活動外収支差額		△ 334	△ 7,514	△ 15,503	△ 15,364	139		
経常収支差額		△ 108,370	△ 163,605	△ 33,600	△ 157,117	△ 123,517		
特別収支	収入の部	事業活動	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	1,191	21,145	15,383	33,619	18,236	
		特別収入計	1,191	21,145	15,383	33,619	18,236	
	支出の部	事業活動	資産処分差額	0	225,583	209,765	599	△ 209,166
		その他の特別支出	0	2,952	0	0	0	
		特別支出計	0	228,536	209,765	599	△ 209,166	
特別収支差額		1,191	△ 207,391	△ 194,381	33,020	227,401		
基本金組入前当年度収支差額		△ 107,178	△ 370,996	△ 227,982	△ 124,097	103,885		
基本金組入額合計		△ 26,946	151,752	△ 620,670	△ 757,147	△ 136,477		
当年度収支差額		△ 134,125	△ 219,243	△ 848,652	△ 881,244	△ 32,592		
前年度繰越収支差額		354,084	219,959	715	△ 847,937	△ 848,652		
基本金取崩額		0	0	0	0	0		
翌年度繰越収支差額		219,959	715	△ 847,937	△ 1,729,181	△ 881,244		

(参考)

事業活動収入計	1,778,219	1,921,989	2,050,416	2,075,104	24,688
事業活動支出計	1,885,398	2,292,985	2,278,399	2,199,201	△ 79,198

財務比率の経年比較

(単位：%)

比率名	算出方法	2018(平成 30) 年度	2019(令和元) 年度	2020(令和 2) 年度	2021(令和 3) 年度	2022(令和 4) 年度	前年度比
人件費比率	<u>人件費</u> 經常収入	72.20%	70.2%	65.8%	65.4%	66.1%	0.7%
教育研究費比率	<u>教育研究費</u> 經常収入	18.90%	29.0%	34.8%	27.7%	33.6%	5.9%
管理経費 比率	<u>管理経費</u> 經常収入	5.40%	6.8%	7.6%	7.8%	7.1%	△ 0.7%
事業活動収支差額 比率	<u>基本金組入前当年度収支差額</u> 事業活動収入	△ 3.6%	△ 6.0%	△ 19.3%	△ 11.1%	△ 6.0%	5.1%
学生生徒納付金 比率	<u>学生生徒等納付金</u> 經常収入	57.40%	56.2%	59.8%	59.0%	58.1%	△ 0.9%
經常収支差額 比率	<u>經常収支差額</u> 經常収入	3.50%	△ 6.1%	△ 8.6%	△ 1.7%	△ 7.7%	△ 6.0%

(3) その他

①借入金の状態

借入先	期末残高	利率	返済期限
日本私立学校振興・共済事業団	1,350,000 千円	0.6%	令和 31 年 9 月 15 日
同上	800,000 千円	0.9%	令和 32 年 9 月 15 日
計	2,150,000 千円		

② 寄付金の状態

寄付金の種類	金額
特別寄付金	385 千円
施設設備寄付金	10,460 千円
現物寄付	7,000 千円
計	17,845 千円

③ 補助金の状態

補助金の種類	金額
国庫補助金	13,557 千円
大阪府經常費補助金	584,913 千円
大阪府授業料支援補助金	224,834 千円
その他府県授業料軽減補助金	215 千円
その他補助金	6,740 千円
計	830,259 千円

④ 収益事業及び関連当事者等との取引の状態

該当事項はありません。